

茨城工業高等専門学校 平成30年度 年度計画・実績報告

平成30年度 年度計画		実績報告
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 【1 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保	① I. 本校が開催するイベント案内等を市報等の媒体に掲載し、茨城高専のPR活動を行う。	I. 地区別学校説明会や一日体験入学のホームページでの案内が探しにくかったことから、トップ画面に目立つように変更した。
	II. 中学生が専攻科にも魅力を感じて高専を選択してくれるように、専攻科の活動の様子をホームページで積極的に紹介する。	II. 専攻科のホームページに、「学生の活動紹介」のページを新設した。第一号の記事として、フランス国立ルーアン応用科学大学へ留学している専攻科学生を紹介した。また専攻科の動向を紹介する「専攻科ニュース」を昨年度より専攻科HPにて公開しており、3月末にH30年度版を発行した。
	III. 昨年度、ホームページのリニューアルを実施した。本年度は、英語、タイ語ページのリニューアルを実施する。	III. 外国人受入に対応すべく、英語のホームページはリニューアルを実施し、タイ語のホームページを新たに開設した。
	② I. 本校において、中学生対象の一日体験入学を実施すると共に、県内8箇所では中学生・保護者等対象の学校説明会並びに中学校教員対象の学校説明会を実施する。平成29年度に学科改組を行ったため、上記の説明会等の取組みを充実する。また、中学校等が主催する学校説明会にも積極的に参加する。	I. 7月、8月に県内8カ所で地区別学校説明会を実施した。また、9月22日に一日体験入学及び学校説明会を開催した。これらの参加人数の合計は延べ1,466人（前年度より188人増）であった。8月24日、9月19日に中学校進路指導教員を対象とした学校説明会を開催し、41人が参加した。また、11月21日には、入試に重点を置いた中学校教員対象の説明会を開催し、35人が参加した。
II. 女子中学生向けの広報誌やポスター等を作成し、県内の中学校に配布するとともに、本校の一日体験入学等において女子中学生を対象としたコーナーを設け、女子学生の確保に努める。	II. 女子中学生の志願者確保に向けた取り組みとして、学校説明会（本校会場）に本校の現役女子学生とOGを招き、本校のPRを行った。また、一日体験入学では昨年度、女子中学生を対象に実施した「女子Café」のコーナーを、今年度は男子生徒も対象に含めた「学生Café」のコーナーに変更し、本校の学生が学生生活に関する質問等に応じた。開設時間内は中学生やその保護者が途切れることなく訪れ、好評であった。女子中学生向け広報誌「Girls × Technology」を1,000部、女性教員紹介のリーフレット1,000部、ポスター250部を作成し、9月上旬に実施された中学校訪問等で配布した。次年度も同様の取り組みを続けていく予定である。	

	平成30年度 年度計画	実績報告
	Ⅲ. 小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を開催し、社会に貢献すると共に本校のPRを行う。	Ⅲ. 8月17日に「おもしろ科学セミナー」を開催し、小中学生291人を対象に体験型のセミナーを開催した。
	③ Ⅰ. 例年通り、広報誌「What's茨城高専」、学校要覧、高専だよりを編集・発行する。写真のリニューアル、1年生のタイからの留学生の記事などを効果的に活用して、入試倍率の向上につなげる。	Ⅰ. 予定通りWhat's茨城高専、学校要覧、高専だよりの写真等をリニューアルの上発行し、入試広報等に活用している。また、高専だよりに、タイ留学生の記事を取り込んだ上で作成した。入試倍率については、前年度1.6倍から、今年度は1.8倍に向上した。
	Ⅱ. 3つのポリシーを反映させた、より分かりやすい学科改組後の情報を学校説明会等で中学生及び保護者に提供する。	Ⅱ. 学校説明会等に用いる資料に3つのポリシーを掲載している。また、説明会に用いるプレゼン資料にも3つのポリシーを示した。
	④ Ⅰ. アドミッション・ポリシーに沿った人材を選抜できるように、学力の3要素を踏まえた入試制度を導入する。	Ⅰ. 平成31年度入学志願者調査書を学力の3要素を踏まえたフォーマットとした。
	⑤ Ⅰ. 各種イベントに本校の女子学生を動員し、女子中学生との交流を通じた本校PRを行う。	Ⅰ. 7月21日に開催した説明会（本校会場）に本校の女子学生2人を動員し、本校のPRを行った。また、一日体験入学では、学生Caféを設け、本校の女子学生及び学生会の学生が女子中学生ばかりでなく男子中学生にも本校のPR等を行った。
(2) 教育課程の編成等	Ⅰ. 3つのポリシー、モデルコアカリキュラムを踏まえて、科目のナンバリングやルーブリック評価シート等を検討し、Web共通シラバスに反映させる。	Ⅰ. 昨年に引き続き、Webシラバスへの移行に際して、ルーブリック評価等を設定し、MCCに紐付けしたシラバスを作成した。昨年度作成した科目のナンバリングのルールに基づき、科目のナンバリングの適用の準備を継続して行っている。
	Ⅱ. 国立高専第2ブロック内での連携を密にして、教育課程の編成等に関する情報交換を行う。	Ⅱ. 9月7日に東京高専で実施された第2ブロックの教務主事会議において、教育課程の編成等に関して情報交換を行った。

平成30年度 年度計画	実績報告
<p>Ⅲ. KOSEN4.0イニシアティブの申請に基づき、グローバルエンジニアを育成するためのキャリア教育を検討する。</p>	<p>Ⅲ. 採択された4.0イニシアティブについて、キャリア教育を充実するためのWGを発足させ、実施した。その取り組みの成果として、茨城県学生ビジネスプランコンテスト（茨城県、茨城大学主催）で最優秀賞、優秀賞を受賞し、Web×IoTメイカーズチャレンジ（総務省主催）では最優秀賞、審査員特別賞を受賞した。平成31年度も引き続き、キャリア教育の充実のために、WGで検討する予定である。</p>
<p>Ⅳ. 平成28年度入学生からタブレットPCを導入した。この効果を検証すると共に、全学年のICTを利用した教育やアクティブラーニングの状況を検証し、より一層の教育の高度化を図る。また、OCWやMOOCs等の外部の教育資源のより一層の有効活用を推進する。</p>	<p>Ⅳ. 平成28年度から引き続き、入学生にはタブレットPC等の購入を義務付けた。1～3年生に実施するCBTでは購入したタブレットPCを使用することを基本とし、事前にHRを利用してリハーサルを行った。今後とも授業内外において、タブレットPC等の使用を推進していく。現在、電子化した授業資料の配付、Google Classroom等を利用した取り組みが行われている。</p>
<p>Ⅴ. 学生の国際的な活動を推進するために、平成28年度にその活動を評価できる授業科目（「グローバル研修」、「グローバル特別研修」）を設け平成29年度から開講した。平成30年度は、この科目の取得状況等を調査する。</p>	<p>Ⅴ. 平成30年度、「グローバル研修」2人、「グローバル特別研修」5人が単位を取得した。</p>
<p>Ⅵ. 本科で改組が行われた本科現2年生が専攻科へ入学するのに合わせ、カリキュラムの改定を行うための準備を進める。</p>	<p>Ⅵ. 本年度、大学との共同教育プログラムの申請があり、その可否により専攻科のカリキュラムそのものが影響を受けることから、新カリキュラムの検討を一時ペンディングとしていた。結果として大学との共同教育プログラムは不採択であったため、来年度の早い段階から検討を始め、来年度中に纏め上げる予定である。</p>
<p>Ⅶ. 3年次留学生に加え本年度から、タイ王国チュラポンサイエンスハイスクール中学校の卒業生3人を受入れる。</p>	<p>Ⅶ. 4月にタイ王国チュラポンサイエンスハイスクール中学校の卒業生3人を本科1年次に受け入れた。当該留学生の教育のために、日本語教員（特命准教授）と英語による理数系科目サポート教員（特命助教）を1人ずつ採用した。計画では留学前に母国で初級日本語を修得することになっていたが、留学時点ではほぼ初心者であったが、2年次開始時点において、おおむね補助なしで授業参加できるレベルに達する予定だが、各科目での支援が必要になる恐れがある。2年次の科目担当の教員がその支援にあたる予定である。母国における留学段階での日本語教育の充実が課題であることはタイ側との共通認識となっている。また、閉寮期間（長期休暇及びゴールデンウィーク）に日本に滞在する場合の支援として、市民ボランティアによるホームステイや合宿所での引率付き宿泊などを実施した。さらに、8月に来年度入学候補者に対してサマーキャンプを実施し、その中で選考試験を行った。来年度は同校から2人の1年生留学生を受け入れる予定である。</p>

平成30年度 年度計画		実績報告
②	I. 学習到達度試験の成績上位者について表彰し、基礎科目である数学、物理の学習意欲向上を図る。また、学習到達度試験結果を分析して、教育の改善に活用する。	I. 学習到達度試験に係わる表彰等については、CBTの成績優秀者として、3年総合（数学・物理）17人、科目別では数学1年9人、2年8人、3年3人、物理2年1人、3年1人、化学1年1人、2年1人を表彰した。
	II. 専攻科生の特別研究発表及び本科全学科で実施している英語による卒業研究発表を継続して行う。また、1～3年生のGTEC試験及び4・5年生のTOEIC試験を実施する。	II. 前年度と同様に、英語による卒業研究及び特別研究発表を実施した。4月10日にGTEC（本科1～3年）及びTOEIC（本科4, 5年）試験を実施した。
	III. 本科の学力入試の数学の成績を分析し、入学後に学力不振の恐れがある学生に対して、数学の補習を実施する。	III. 本科の学力入試の数学成績を分析した結果、入学後に学力不振の恐れがある10人の学生を対象にして数学サポートプログラムを開始した。対象学生はタブレットPC上のビデオ教材によって補習を受けた。後期中間定期試験において、成績不振の学生に対して、このプログラムを講義型で約70人に対して実施した。
③	I. 在学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を教員にフィードバックして教育の改善に役立てる。	I. 前期科目については前期期末試験終了後に、後期科目及び通年科目については後期期末試験終了後に、「学生による授業評価アンケート」を実施した。原則全科目・全教員を対象とした。個々の結果はそれぞれの教員にフィードバックし、全体的な傾向についてはグループウェアでその分析結果を公表する。
	II. 卒業生による「卒業時アンケート」を実施し、その結果を分析し教育改善に役立てる。	II. 「卒業時アンケート」、「在校生アンケート」、「卒業生・修了生アンケート」を実施した。結果の分析を行い、教育改善につなげていく。
④	I. 各種の大会やコンテスト等については、関係する顧問や委員会と意思疎通を十分に図り、学生に対して出場や参加を積極的に促す。また、大会やコンテスト等への参加のために必要となる製作費、あるいは交通費や宿泊費の一部を援助するために後援会と連携を図り、資金援助の点でも最大限努力する。	I. 各種の大会やコンテスト等について後援会と協力して資金面で支援しながら、出場や参加を積極的に促したところ、次のような成果が得られ、学生に達成感を与えることができた。また、本校及び高専全体のイメージ向上に寄与することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・高体連関係で卓球競技（団体）及び陸上競技（個人）において、県内で上位入賞して関東大会へ出場。 ・全国高専体育大会において、卓球競技（団体）第3位、テニス競技（シングルス、ダブルス）優勝、バドミントン競技（団体）第3位、水泳競技（個人）第2位及び第3位などに入賞。 ・文化部活動及び各種コンテスト等への出場において、県高文連将棋大会（個人）で優勝、全国高専将棋大会で団体戦優勝、全国高専デザインコンペティション大会で審査員特別賞を受賞、電気自動車エコラン競技大会の部門別競技で第2位、学生ビジネスプランコンテスト2018において最優秀賞および優秀賞を受賞。
⑤	I. ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	I. 今年度は5人の学生が「社会貢献」の単位を取得した。

	平成30年度 年度計画	実績報告	
(3) 優れた教員の確保	①	I. 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	I. 多様な背景を持つ教員の割合は63.01%となっている。
		II. コミュニケーション能力及び社会性豊かな教員を確保するため、採用面接などで人物像を確認の上、採用する。	II. 採用面接の評価項目の中に、組織中での活動、校務への意欲の項目を設け、面接の中で質問を実施して人物像を確認している。 また、年度の途中から①授業能力、②学生への生活指導力、③研究力、④グローバル化対応、⑤協調性・適応力（人物評価を含む）を選考基準に含めることを原則とするようにし、上記に加え、必要に応じて当該公募の特徴を踏まえて選考基準を追加することとした。 今年度は、前年度からの継続も含めて5件の公募を実施し、年度内採用2人（いずれも育休代替で一般教養部（英語）講師及び化学・生物・環境系講師）、H31.4.1付け採用2人（一般教養部（数学）助教1人、機械・制御系助教1人）を採用した。
	②	I. 国内外の大学に継続して教員を派遣し、教員の研究・教育に関する能力向上を図る。	I. マラ工科大学国際教育カレッジ高専予備教育コースにおける集中講義講師に1人応募したが、採択されなかった。現在、教員削減のため、以前より、国内外に教員を派遣しにくい状況にある。
	③	I. 専門科目担当の教員については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者の割合を全体として70%、一般科目担当の教員については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の割合を全体として80%となるよう、学位取得等の支援や教員採用を行っていく。	I. 現在、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者の割合を全体として86.67%、一般科目担当の教員については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の割合を全体として92.31%である。 また、現在、校長主導の下、教員1人に対して学位取得の支援を行っている。
	④	I. 平成30年度実施の教員採用において、「女性優先」公募を行う。	I. 年度内に実施した常勤教員採用公募5件を、すべて「女性優先」とした。これにより、本年度内採用の1人及び次年度1人の女性教員採用が決定した。次年度も、女性教員の積極的な採用を推進していく。
		II. 女性教職員の不安を解消するために、女性が利用するトイレや更衣室において、盗撮機器等がないかどうかの定期調査を行う。	II. 女性教職員の不安解消のため、女性が利用するトイレや更衣室のすべてにおいて、盗撮機器等がないかどうかの定期調査を8月末から9月にかけて実施した。結果、すべての施設において異常のないことが確認され、その旨を教員会議で報告した。今年度、異常は確認されていないものの、女性教職員が安心して働ける環境づくりの一環として、次年度も同様の取り組みを検討中である。
		III. 女性用施設・設備や各種制度、ハラスメント等について、問題点の把握と改善に努める。	III. 昨年度末のアンケート結果において、最も改善要求が多かったトイレの改修を進め、現在までに便座3つの洋式化、2件の擬音装置設置を実現した。教室棟の階段部分に目隠しのフィルムを設置し、女性が安心して利用できるように配慮した。また、ハラスメントにつながる案件について、校長及び担当教職員と対応を協議し、注意喚起等を行った。特にハラスメントに関しては、引き続き経過を見守る必要があり、啓蒙活動を含め次年度の課題である。

	平成30年度 年度計画	実績報告
	⑤ I. ICTを活用した教育の推進を図るための講習会、アクティブラーニングに関する研修会を行う。さらに、近隣大学等が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。	I. 3月12日に全教員を対象として、アクティブラーニングのFD講演を実施した。明石高専 竹岡先生による「講義型授業で使えるALの手法」と題した講演で、今後の授業に活かされるものと期待される。次年度も引き続き、教員の能力向上を目的としたFD研修会を行い、またセミナーの周知及び参加推進を図っていく。
	⑥ I. 本校職員表彰規則取扱要領に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	I. 国立高等専門学校教員顕彰において機構より表彰を受けた教員1人、学習指導法等の工夫や改善において優れた取組みが認められた教員1人を表彰した。
	⑦ I. 校長による教員面談及び国際会議参加のための校長裁量経費を設け、教員の研究活動への意識向上を図る。	I. 校長裁量経費の中で国際会議への参加支援として予算枠（100万円）を設けた。本年度は4件の支援を行い、ブルガリア、アメリカ、台湾のほか国内で開催された国際会議に参加した。
	II. 高専フォーラムを活用した各高専との情報共有により、高専教育の質の向上を目指す。参加のための予算を確保する。	II. 高専フォーラムには、校長、副校長4人をはじめ、必要に応じて主事補が参加した。参加後に会議でフォーラム開催内容を発表し、情報共有を図った。参加費用は、副校長裁量経費、教務予算の中に準備して支出した。
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム	I. 平成26年度からモデルコアカリキュラムを保證する教育プログラムを実行している。教務関係部門と学術総合情報センターで連携を図りながらアクティブラーニングを推進すると共に、各科目のナンバリングやルーブリック評価シートを整備し、Web共通シラバスに反映する。	I. 昨年度、本科科目で実施したWebシラバスへの移行を平成31年度は専攻科までを含め実施するように準備をしている。また、教育の質保証について、高専フォーラムや教務主事会議等の情報を収集し、平成31年度に向けた準備を行った。
	① II. 専攻科特別実験への学生共同作業プログラムのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化を継続して取り組む。	II. 専攻科特別実験への学生共同作業プログラムのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化について継続して取り組んでいる。
	III. 原級留置率・退学率の軽減のための対策を講じる。	III. 原級留置率・退学率の軽減のための対策として、以下の事項を実施した。（一部予定を含む）。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 数学成績不振の1年生に対する補習（数学サポートプログラム）。 ・ 1年生全員を対象にした教員チューター制度 ・ 全学生の定期試験成績・欠課時数を全教員で情報共有。 ・ 定期試験成績の科目毎分析結果を情報共有。 ・ 各期の成績を保護者に郵送。 ・ 全教員による教授方法の点検 なお、仮進級対象者に対しては早期から指導できる体制に変更して実施した。原級留置者は積極的なものを除くとその割合は3.0%であった。また、退学者数は全体の3.0%であった。

平成30年度 年度計画		実績報告
②	I. 本年度JABEE中間審査を受審するが、これ以降のJABEE認定プログラムは継続審査を受審しないこととした。これにより教育の質低下を招くことのないよう、国立高専機構本部が推進しているCDIO initiative についての調査を行い、加盟する方向で準備を進める。	I. CDIO対応WGを立ち上げ、加盟審査を受けるべく準備を進めてきた。11月8日にはシンガポールポリテクニクのHelene先生を訪問し、本校の工学教育の紹介を行い、申請に向けた意見交換を行った。12月末に正式に申請書を提出し、3月24日にCDIOアジア地域会議（中国大連）にて加盟審査のプレゼンテーションを行った。
③	I. 第2ブロックグローバル化推進会議において、グローバル化についてブロック内で情報共有を行い、連携を検討する。	I. 11月27日に小山高専で開催された第2ブロックグローバル化推進会議に出席し、海外研修等について検討した。
④	I. 各教員の授業の取り組みを「学習指導法等の工夫・改善事例集」としてグループウェアで公表し、各教員の教育方法の改善を図る。	I. 授業評価アンケートで基準点を満たした教員の授業の取り組みを「学習指導法等の工夫・改善事例集」としてグループウェアで公表した。優れた取り組みと認められた教員の授業を参考にできるように、優秀教員の授業を公開し、5人が参観した。今年度の授業の取り組みについても、各教員から報告を受ける。今後これについても全教員に公表し、各教員の授業力強化に繋げていけるよう努めていく。
⑤	I. 本校の改善すべき点を洗い出し、自己点検・評価委員会で具体的な改善策を検討する。また、チェック項目について見直しを行い、教員相互によるチェック体制を活かして教育の質を保つと同時に、さらなる改善を図る。	I. 平成29年度に改正した「教員相互による定期試験問題等のチェックに関する申し合わせ」に基づき、「教育改善会議」を実施した（10月、12月、3月）。12月の会議で成績不振者の多い教科に対して重点的に協議し、原因等について情報共有及び意見交換をした。3月の会議で取組状況の報告があった。
	II. 年次報告書（自己評価含む）を作成し、それに基づき各委員会等で自己点検評価を実施する。年次報告書は、ホームページに公表する。	II. 各委員会等で所管している事項について、自己評価を行った後、取組実績、自己評価、課題及び今後の展望について取り纏めて、平成29年度年次報告書として11月に本校HP等で公表した。
⑥	I. インターンシップ受入企業を継続して開拓すると共に、校内説明会を実施し、多くの学生がインターンシップに参加できるように計画する。	I. インターンシップの校内説明会を4月（昨年度までは5月）に実施した。101人が参加し、100人が単位を取得した。
⑦	I. 地元企業の技術者の協力を仰いで、キャリアデザインの各講座を実施する。	I. 本科1年生を対象に「キャリアデザイン・スタートアップ講座」を7月25日に、本科3年生を対象に「キャリアデザイン基礎講座」を11月14日に実施した。本科4年生を対象に11月22日～12月20日にかけて計3回の「キャリアデザイン実践講座」を実施し、59人が受講した。受講生へのアンケートの結果、有意義であったとの意見であった。また、12月5日には本科3年生を主な対象として「ジョブセミナー2018」を開催し、26社の企業に参加いただき学生の企業研究の場とした。学生からも企業からも好評を得た。次年度以降も継続する予定である。

平成30年度 年度計画		実績報告
⑧	I. 協定を結んでいる筑波大学と千葉工業大学、長岡・豊橋両技術科学大学、他の理工系大学と協議の場を持ち、在校生や卒業生の連携教育を推進する。	I. 筑波大学との包括協定に基づく連携委員会を6月25日に開催し、インターンシップ推進及び本校授業支援等について検討を行った。 筑波大学との連携の一環として、筑波大学大学院の留学生に本校の夏季集中講義でTAを務めてもらい、本校本科生の指導に当たった。専攻科生5人が筑波大学大学院の研究室でインターンシップを行った。次年度以降も連携した研究及び教育の一層の推進を図っていく。
	I. BlackboardやOffice365等を有効活用し、ICTを活用した教育を推進する。また、OCWやMOOCs等の外部の教育資源の、より一層の有効活用を推進する。	I. 一部の授業で使用していたOffice365が昨年度、利用停止のトラブルになったが、今年度、解除されて利用できるようになった。一方、授業時間内外でGoogleのサービスを利用して学生に対応している事例もあった。
	II. ICTを利用した授業を行えるよう、全学年のホームルーム教室に対し、無線LANアクセスポイントの増設を行う。(H29年度に、第一教室棟、電子情報工科棟実施済み)	II. 9月に、MSE棟、第II教室棟のホームルーム教室に無線LANアクセスポイントの増設工事を行った。これにより、全学年のホームルーム教室には、無線LANアクセスポイントが2台ずつ設置され、クラス全員が接続しても問題なく通信が行えるようになった。
⑨	III. 教務委員会と連携し、e-創造性工学実習(本科4・5年生に開講)に向けて、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供する。将来に向けた新たな教材システムの調査を進める。	III. e-創造性工学実習で利用できるよう、LMS環境(Webclass)を提供している。また、教育ITソリューションEXPOに行き、昨今利用されているICT教育用教材の情報収集を行った。
	IV. 学内専用の学生と教職員が共用可能な共用ファイルサーバの導入検討を行う。また、研究室等で独自に利用しているサーバについても、予算などを考慮しながら導入検討を行う。	IV. 学科専用ファイルサーバの統合がほぼ完了した。研究室等で利用できるようなファイルサーバについては、予算確保も含め、継続して導入を検討する。
	V. 各種サーバー類がバックアップシステムを含めて同室(情報処理センター内)にあり、火災などの非常時に全データが消失する問題がある。別の建屋にバックアップを保管できるようにし、万一の際にも授業等が継続して行えるようなバックアップシステムの導入を検討する。	V. 7月からファイルサーバのデータバックアップを、専攻科1階にあるNASへ取得するようになった。また、他のシステムもバックアップが取得できるよう、継続してバックアップ用NASやサーバの増強を行っていく。火災対策については、建屋改修と並行して導入の検討を継続する。

	平成30年度 年度計画	実績報告
(5) 学生支援・生活 支援等	I. 発達特性に関し、入学時提出の健康管理調査票に基づいてカウンセラーと一部保護者の面談を行う。面談の結果により支援室の立ち上げ等を検討する。	I. 発達特性に関し、入学時提出の健康管理調査票に基づいてカウンセラーと一部保護者の面談を行った。面談の結果により二つの支援室を立ち上げた。
	II. 「心と体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）アンケートを実施し、その結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行う。	II. 「心と体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）アンケートを実施した。11月中に集計が完了し、その結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行った。
	III. メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行う。 1) 1年生へのグループカウンセリングを行う。2) 1年生に対するDV教育に関する講演会を実施する。3) 3年生に対するカウンセリング講習会を実施する。4) 留学生対象のグループカウンセリングを実施する。5) 学寮指導員とカウンセラーの情報交換を行う。	III. メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行った。 1) 1年生へのグループカウンセリングを5月に行った。2) 1年生に対するDV教育に関する講演会を10月30日に実施した。3) 3年生に対するカウンセリング講習会を10月17日に実施した。4) 留学生対象のグループカウンセリングを1月に実施した。5) 学寮指導員とカウンセラーの情報交換を11月に行った。
	IV. 運動部所属学生及び寮生を対象とする「普通救命講習会（AEDの使用方法）を実施する。	IV. 運動部所属学生及び寮生を対象とする「普通救命講習会（AEDの使用方法）を11月に実施した。
	① V. 教職員に対するメンタルヘルス・発達特性に関する研修会・講演会を実施する 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。2) 教職員に対し発達特性に関する講演会を実施する。3) カウンセラーと教職員による発達特性に関する懇談会を実施する。	V. 教職員に対するメンタルヘルス・発達特性に関する研修会・講演会を実施した。 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を1月に実施した。2) 教職員に対し発達特性に関する講演会を1月に実施した。3) カウンセラーと教職員による発達特性に関する懇談会を1月に実施した。
	VI. 担当者が関連する研究会等に参加し、メンタルヘルス・発達特性等に対する支援体制の充実を図る。 1) 全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会及び地方部会に看護師が参加する。2) 全国学生支援担当教職員研修に学生健康センター員が参加する。3) 全国学生相談研修会に学生健康センター員が参加する。4) 心の問題と成長支援ワークショップに看護師が参加する。	VI. 担当者が関連する研究会等に参加し、メンタルヘルス・発達特性等に対する支援体制の充実を図った。 1) 全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会及び地方部会には日程が合わず参加できなかった。2) 全国学生支援担当教職員研修に学生健康センター副センター長が参加した。3) 全国学生相談研修会に学生健康センター副センター長と看護師が参加した。4) 心の問題と成長支援ワークショップに看護師が参加した。 その他、本年度後期から看護師を2人体制（1人は非常勤）とした。

	平成30年度 年度計画	実績報告
(6) 教育環境の整備・活用	<p>Ⅶ. 寮と学生支援の共同でメンタルヘルスに関する問題や発達障害を抱える寮生についての情報を共有し、適切な支援を行う。</p>	<p>Ⅶ. 学生支援・担任と共同で発達支援学生についての情報共有会議を2回行った。その結果、寮で必要な支援を確認した。</p>
	<p>Ⅷ. 学生の心身の健康を生活や学習面を考慮しながら総合的に支援する総合学修支援センター（仮称）の設置を検討する。</p>	<p>Ⅷ. 総合学修支援センター（仮称）の設置について、現在検討中である。</p>
	<p>② I. 寮の電子化を進め、より学生が安全で過ごしやすい寮環境の整備を行う。</p>	<p>I. 寮生の安全確保のため、学寮の電子点呼システムの運用を開始し、学生の点呼状況について遠隔でも確認ができるようになった。</p>
	<p>③ I. 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して各種奨学金制度に関する情報をもれなく提供する。また、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば希望学生に対して詳しい説明を行う。</p>	<p>I. 校内掲示板及びホームページを利用し、学生や保護者に対して各種奨学金制度に関する情報を、迅速かつもれなく提供した。また産業界からの奨学生募集に関しては、校内掲示やホームページ掲載で周知を図った。その結果、たとえば日本学生支援機構に関しては、本科で5名、専攻科で2名の学生がそれぞれ奨学生になることができた。また後期半ば過ぎには、ある奨学金財団から募集人員、金額ともにやや規模の大きい奨学生募集があったため、校内掲示やホームページ等での周知に加えて、手元で管理する情報に基づき、応募の可能性があると思われる複数名の学生に対して、個別かつ複数回の募集案内を送付した。その結果、全体で10数人の学生がその財団の奨学生になることができた。</p>
	<p>④ I. 専攻科の進学先として位置付けられる大学院からのPR活動、インターンシップ、オープンキャンパス等の申し入れを積極的に受け入れながら、それらと連携を深め、専攻科生の進学先を開拓することで、魅力ある専攻科の構築を進める。</p>	<p>I. 例年同様、多くの大学院や研究組織からの進学説明会等を受け入れた。これらは専攻科の学生へ直接メールで案内を行い周知した。また今年度は、地元の国際的な研究機関であるJ-PARC（KEK）を専攻科1年生全員で訪問した。KEKの研究者は総合研究大学院大学として大学院学生の受け入れも行っており、専攻科生にとっては進学先及び就職先として捉えることができる。実際に、本校専攻科出身で総研大に在学している学生からの総研大の紹介や、本校本科卒業生でKEKの職員として働いている方からのKEKの紹介などが行われ、専攻科生にとっては大変有意義な経験になった。</p>
	<p>I. 改組に伴い、80人程度の授業が可能な教室が不足していること及びグループワークなど新しい技術者教育のニーズに応えるため、老朽化した図書館と情報センターを一体化して設備の機能向上を図る。この達成のため、本年も「平成31年度施設整備費概算要求事業」へ提案する。</p>	<p>I. 図書館と情報センターの一体化に関する改修を提案したが、評価結果が思わしくなかったため、計画を見直し、グローバル化社会に対応した教育の進展を目指すための図書館機能・環境改善の整備で次年度は進めることとした。</p>
<p>Ⅱ. ほとんどの建屋にエレベーターがないため、階段を使用して荷物の搬入、設備や実験装置などの移動を行っている。バリアフリー化の点からも早急な設置が必要である。マスタープランへの追加、平成30年度の営繕提案などを通して、早期実現を目指す。</p>	<p>Ⅱ. エレベーター設置を含めたバリアフリー化に関しては、平成30年度の営繕要求したが不採択となった。今後も継続して要求していく。</p>	

	平成30年度 年度計画	実績報告
①	Ⅲ. 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	Ⅲ. 安全衛生関連に関しては、効率化を図るためメール審議も活用し、月1回で委員会を開催して、点検管理を行った。
	Ⅳ. 施設の有効利用を図るため、施設の利用状況調査を行う。調査結果を開示することで、設備を相互に融通しやすい環境を整備する。	Ⅳ. 施設の利用状況に関しては、例年通り12月末までに実施する予定であったがPCB含有物問題が発生し延期となった。来年度は速やかに実施する。
	Ⅴ. トイレの洋式化とウォシュレット化を進め、トイレの環境整備を進める。	Ⅴ. 第I教室棟の各階の男子トイレの1台、計3台及び女子学生便所1階の3台を洋式化、第1体育館の男女計3台をウォシュレット化した。引き続き、予算を考慮しながら推進する。
	Ⅵ. 設備管理の効率化の観点から、電子錠式のドアロック化を進める。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。また、使い勝手などをモニターしながら設置箇所を増設し、利便性を確保する。	Ⅵ. 今年度は予算の関係で増設を実施できなかったが、来年度以降、効果的と思われる箇所を優先して設置を推進していく予定である。
	Ⅶ. 学術総合情報センターと総務課で連携の上、今年度リース期間満了を迎える情報工学演習室のパソコン等の更新を行う。	Ⅶ. 情報工学科演習室の仕様策定委員会が発足し、仕様書の作成を行った。12月に公告、入札札を実施し、落札業者が決定し、3月末に納入設置した。
	Ⅷ. MS包括ライセンスの扱いについては、機構本部の契約に基づき、公費で購入したPCへのインストールを行う。	Ⅷ. MS包括ライセンスの扱いについては、機構本部の契約に基づき、公費で購入したPCへのインストールを実施している。
	Ⅸ. 学生の修学環境を整えるために演習室の教育環境調査を適宜行う。平成30年度はコンピュータ演習室の環境調査を行う。	Ⅸ. コンピュータ演習室の環境調査を、3月末に実施し、特に問題ないことが確認された。
	Ⅹ. 研究成果発表及びPR用として導入した大型プリンタを効率よく活用することで、専攻科及び本科の研究活動の充実に寄与する。	Ⅹ. 大型プリンターは、専攻科生の学会発表や、地域へ向けた種々のイベントの掲示物の印刷に有効に利用している。

	平成30年度 年度計画	実績報告	
	②	I. 新生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	I. 「実験実習安全必携」が国立高専機構本部からの送付がないため実施を見送った。
		II. 安全衛生管理のために産業医による講演会を実施する。また、教職員対象に救命講習会(AED講習会)を実施する。	II. 3月15日に精神科を専門とする産業医による講演会を実施し、教職員37名が聴講した。また、3月20日に普通救命講習会を実施し、教職員13名が受講した。
	③	I. 男女共同参画に関する教職員の意識改革のための取組として、教職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスに関する講習会を開催する。	I. 当初ワーク・ライフ・バランスに関する講習会の開催を予定していたが、昨年度の内容と重複することを避けるため、今年度はハラスメント防止啓蒙委員会と共催の形で、1月16日に「ハラスメント相談対応研修」を実施した。次年度は再びワーク・ライフ・バランスに関する講習会を実施する方向で検討する。
		II. 男女共同参画に関する学生の意識改革のための取組として、学生を対象に、ジェンダーに関する講演会を開催する。	II. 第2学年を対象に、6月20日にジェンダー講演会を実施した。昨年度に引き続き、LGBTに関する初歩的な内容について、LGBTの当事者である弁護士、田中太郎氏に講演いただいた。学生の感想などからも大変有意義な講演であったことが伺えるため、次年度のジェンダー講演会実施の際にもこれらを考慮して内容を検討していく。
		III. ダイバーシティに関する他機関での取組について、本校の教職員に対し情報提供を行うとともに、協議会等を通じて本校の取組についても報告する。	III. ダイバーシティに関する他機関での取組については、随時グループウェアを通じて情報掲示を行った。また、情報交換の場として、第2ブロックでの協議会（本校当番校）を2月22日に実施した。各高専の状況や取り組みについて、有意義な意見交換ができた。次年度は小山高専を当番校として、同様の協議会を行うことを予定している。
	【2 研究や社会連携に関する事項】	①	I. 教員の技術シーズ集を企業に配布して紹介する。顕著な研究成果を収めた教員を地域共同テクノセンターの出版物において紹介する。さらに地域企業及び公共団体等の外部資金の獲得に努める。
II. 本校の科学研究費補助金の応募申請数及び採択率向上を図るための方策を検討・実施する。			II. 科研費採択支援事業を学内予算で措置し学内募集をかけたが応募者はいなかった。9月12日に科学研究費助成事業応募講習会を実施し教員及び技術職員へ科研費の応募を周知した。また、採択率向上を図るため、校長等による計画調書のチェックを実施した。応募申請数は32件から39件、採択率は12.5%から12.8%と応募申請数、採択率共に前年度を上回った。

平成30年度 年度計画		実績報告
②	I. ResearchMapを通じて、引き続き全教員の研究成果を広く公開する。さらに、フォーラム等で研究成果を公表する。また、ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、地域企業の技術相談に対応し、更なる研究及び技術促進に努める。	I. ResearchMapの記入については教員に周知し、日々、研究成果を更新してもらっている。「めぶきFGものづくり企業フォーラム2019」に参加し、研究成果を公表した。毎月、ひたちなかテクノセンターのコーディネータとの会議を行って情報交換を行った。12月5日には本科3年生を主な対象として「ジョブセミナー2018」を行った。
	II. 第二ブロックの研究推進事業として、本校が提案している「農林水産県の発掘研究グループのびしろ日本一を牽引する新市場の創出」の研究を継続して進める。	II 地域協働サポートセンターから予算の援助をいただきながら、主に物質工学科の3つの研究室において地元のコーヒーショップとの共同研究を進めている。12月23日の第二ブロック研究情報交換会（東京）、3月1日の茨城高専ギャラリー キックオフ2019（ひたちなか）にて研究結果を報告した。
③	I. 知的財産講習会などの開催を計画する。本年度も数件の特許申請を目標にする。	I. 知的財産講習会については実施していない。次年度は機構本部主催の知的財産に関する研修会（TV会議システム）の参加を計画している。特許に関しては2件の申請があった。また、1人の教員の特許維持費更新が3件あった。特許出願済みの1件について審査請求を行った。
④	I. ResearchMapを活用し技術シーズを紹介する。これについて教員に周知する。また、国立高専研究情報ポータルを効果的に利用するため、教員に周知し情報の更新を進める。	I. ResearchMapの記入及び国立高専研究情報ポータルの情報更新について教員に周知し、更新を進めた。
⑤	I. ひたちなか市との連携協定に基づき、市内の小学校の理科教育支援のためのサイエンスサポーターを専攻科生から募集して派遣する。また、各種公開講座を実施し、その参加者に対して満足度のアンケート調査を行う。	I. サイエンスサポーターを専攻科の学生に募ったが、希望者がいなかったため実施しなかった。また、公開講座の参加者へアンケートを実施し、9割以上(98.46%)の参加者から満足したとの結果を得た。市からも引き続きの実施要請があるため、次年度以降もこれらの事業を継続する。
	II. 地域技術者の育成を狙いとした社会人向けの講座を含め、公開講座を実施する。	II. 公開講座については、中学生向け及び一般市民向けを合計7件を実施し、148人の参加があった。実施済みの公開講座で実施したアンケートの結果は好評となったため、来年度も継続して実施していく。

	平成30年度 年度計画	実績報告
【3 国際交流等に関する事項】	I. 平成27年度から、長岡科学技術大学が中心となり、長岡高専、小山高専、鶴岡高専と連携して開始した世界展開力強化事業（メキシコ）の一環として、グアナファト大学付属高専と学生交流を行う。	I. 10月にグアナファト大学付属高専から学生8人と教職員1人を受け入れた。3月にグアナファト大学付属高専へ学生と教職員を派遣した。
	II. 既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学との学生交流、ニュージーランドのワイアリキ工科大学やフランスのルーアン応用科学大学への学生派遣を継続する。	II. 9月に学生8人を朝鮮理工大学へ派遣した。1月に朝鮮理工大学から学生10人を受け入れた。6月から8月にかけてルーアン応用科学大学から学生3人を受け入れた。3月に学生2人をルーアン応用科学大学へ派遣した。10月にインドネシアのガジャ・マダ大学職業訓練校から学生2人と教員1人を受入れ、3月に学生4人と教員3人を同校へ派遣した。6月に台湾の聯合大学から学生1人を受入れ、8月～9月には本校学生を1人同大に派遣した。また、本年度、バングラデシュのジョソール科学技術大学とMoUを締結し、10月に学生4人と教員1人を受け入れた。3月にトイオホマイ工科大学（旧ワイアリキ工科大学）への派遣の募集を行ったが、希望者が実施に必要な最少人数に満たなかったため派遣を見送った。今後、派遣先の見直しが必要であるため、カナダ等にて調査を行った。
	III. 平成29年度から開講した本科「グローバル研修」及び専攻科「グローバル特別研修」を活用した短期派遣を推進する。	III. 「グローバル研修」として、台湾国立聯合大学への派遣、ガジャマダ大学への派遣を申請に基づき単位認定することとした。「グローバル特別研修」として、ルーアン応用科学大学への派遣を申請に基づき単位認定することとした。朝鮮理工大学への派遣は、「実務研修」として以前から申請に基づき単位認定している。
	① IV. 短期派遣だけでなく、中期・長期の滞在型の派遣のカリキュラム化の検討を継続する。	IV. トビタテ！留学JAPANプロジェクトを利用してルーアン応用科学大学に学生1人の派遣を実施した。中期・長期の派遣については、解決しなければならない点も多く、来年度以降も検討を継続する予定である。
	V. 海外語学研修への門戸をさらに開くため、派遣先及び成績優秀者の参加費全額補助の導入についての検討を継続する。	V. 成績優秀者の語学研修への参加費全額補助の導入については財源等の検討を継続する。
	VI. 留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアを用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。	VI. 既存の学校要覧の日本語英語併記版、韓国語版、中国語版、モンゴル語版、ベトナム語版、フランス語版、スペイン語版、ポルトガル語版、アラビア語版を利用し広報活動を展開している。
	VII. 平成28年度に作成した留学生が生活に必要な事項をまとめた手引きを活用する。	VII. 留学生及び海外からの滞在学生に対して手引きを活用した。
	VIII. 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用し、学生の海外派遣及び受入れを継続する。	VIII. 朝鮮理工大学への派遣、朝鮮理工大学からの受入れ、ルーアン応用科学大学、ガジャ・マダ大学職業訓練校、トイオホマイ工科大学への派遣に対して、JASSO支援を申請した。採択状況は、派遣プログラム4件が採択された。JASSO支援以外に、サクラサイエンス支援を獲得し、ジョソール科学技術大学及びガジャ・マダ大学職業訓練校からの受け入れを行った。

	平成30年度 年度計画	実績報告
	I. 外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ、ひたちなか市国際交流協会及び市内の一般家庭との交流を実施する。	I. 今年度入学した1年次留学生3人、3年次留学生3人に対して、ひたちなか市内の一般家庭にホストファミリーを引き受けていただいた。留学生日帰り研修旅行を6月24日に実施した。茨城県留学生親善大使に6人が登録し7月1日の任命式・交流会には各1人が参加した。7月8日に開催されたひたちなか市国際交流文化祭において、「茨城高専アワー」として学校紹介、日本語スピーチ及び母国の紹介を行った。
	② II. タイ政府奨学金留学生受入校連絡会に参加し、タイ王国チュラポンサイエンスハイスクール中学校からの留学生について、平成30年度入学生の教育等に関する情報交換を行い、平成31年度入学生に関する現地説明会・サマープログラム・選抜試験・受入準備等を実施する。	II. 8月に来年度入学候補者に対してサマーキャンプを実施し、その中で選考試験を行い、来年度はタイ王国チュラポン王女サイエンスハイスクール中学校から2人が入学する予定となった。10月と3月には先方に赴き、来年度入学が決まった生徒に対して日本語及び理数系科目の講義を行った。
	I. 関東信越地区高専で持ち回りで開催している外国人留学生交流会へ参加する。	I. 10月6～7日に開催された関東信越地区新入留学生交流会（主催：長岡高専）に1年次留学生3人、3年次留学生3人及び引率教員1人が参加した。
	③ II. 第2ブロックグローバル化推進会議において外国人留学生に対する研修等を検討する。	II. 11月27日に小山高専で開催された第2ブロックグローバル化推進会議に出席し、ブロック内で外国人留学生に対する研修について検討した。
【4 管理運営に関する事項】	① I. 校長のリーダーシップの下、予算配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月段階で配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。	I. 昨年度予算実績の半分の4月に配分した。特別な理由のない費用以外は11月末日までに発注完了することで、予算の有効活用を推進した。
	② I. 学内における系長、部長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、サービス監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。	I. 12月25日に、人材育成をテーマとして（株）フォーブレーションによる管理者講習会（系長、部長、課長対象）を実施した。教員においては本年度役職者及び各所属長の推薦を受けた者、事務系職員においては主任、技術専門職員以上の者を対象に45人が受講した。

平成30年度 年度計画		実績報告
③	I. サーバー管理、メール管理、グループウェア管理など、学術総合情報センターと総務課の役割分担、作業分担の明確化と情報共有により、管理業務の効率化を進める。	I. メール管理、グループウェア管理、電子錠の権限管理を、総務課へ移管した。4月から、週1回、学術総合情報センターと総務課で打ち合わせを行い、作業分担の明確化を行いながら、効率化を図った。
	II. 各系、部、科、課で管理するファイルサーバの集約化を計画的に実施する。また、学術総合情報センターで管理するサーバについても、老朽化を迎えたものから仮想化による集約を行う。	II. 学科が管理するファイルサーバの集約化がほぼ完了した。また、学術総合情報センターで管理するサーバの中で、老朽化を迎えた5台を仮想化することができた。仮想化による集約化は、継続して実施していく。
	III. IT資産管理システムによる校内ソフトウェアの管理を実施する。コンピュータ台帳と実在コンピュータとの照合、ライセンスとコンピュータとのヒモ付の確認を徹底する。また、作業結果については、高専機構へ報告を行う。	III. IT資産管理システムにより、校内ソフトウェアの管理を実施している。システムの不具合が発生しているが、高専機構と相談の上、手作業で確認を実施している。暫定的な結果ではあるが、機構への報告も実施した。
④	I. 教職員、学生に対し、情報セキュリティに関する注意喚起を継続して行う。また、教職員に向けて、情報セキュリティに対する意識向上のための研修を開催する。	I. 教職員に向けては、注意喚起を継続して実施した。また、高専機構指示の下、教職員、学生に対して、e-learningによる情報セキュリティ教育を実施した。
	II. 機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの徹底を図る。	II. 6月に機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。提出させた結果、コンプライアンス違反に該当する教職員はいなかった。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
⑤	I. 近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。	I. 機構本部が主導して行なう相互会計内部監査について、木更津高専が11月8、9日に本校の監査を行った。本校は小山高専の監査を11月16日に実施した。 上記とは別に、毎年実施している福島高専との相互会計内部監査を9月21日及び10月15日に実施した。
⑥	I. 教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	I. 12月19日の教員会議において、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。次年度も折に触れ注意喚起を行い、研究費の不正使用等の不適正経理防止に努める。
	II. 教職員に対し、研究費の管理・使用について周知し、研究費の適正な執行に対する意識向上を図る。	II. 高専機構、文科省、学振からの研究費の管理・使用についての通知は、教職員にメール及びグループウェアにて周知した。さらに、12月19日の教員会議においても周知した。引き続き全教職員に研究費の適正な執行に対する意識向上を図っていく。

平成30年度 年度計画		実績報告	
	⑦	I. 高専機構主催の研修会をはじめとして、外部で開催する研修会を有意義に活用して、積極的に教職員を参加させる。	I. 高専機構主催の教員研修、各所管職員研修等及び国立大学法人主催の実践セミナーや公文書管理研修等に延べ24人の教職員が参加した。
	⑧	I. 茨城県内の大学等で構成する人事交流推進委員会に参加し、適切な人事交流を計画する。また、国立大学との人事交流を継続する。	I. 茨城県内の大学等で構成する人事交流推進委員会については、今年度は実施が見送られたが、個別に茨城県内の機関と人事交流について検討を行い、平成31年度から2年間、新たに事務系職員1人の人事交流を実施することになった。
	⑨	I. セキュリティ向上のため有線LANにおける個人認証の導入を検討する。また、情報センターが管理していない無線LANの運用方法について検討する。	I. 今年度は有線LANにおける個人認証の導入を検討したが導入には至っていないため、来年度以降も継続して検討していく。また、情報センターが管理していない無線LANの運用方法についても、検討を行う。
		II. サーバ類については、定期的に更新プログラムの適用を行い、適切な運用を行っているか定期的に確認を行う。	II. サーバ類には、更新プログラムを自動で適用している。再起動が必要となる更新プログラムについては8月、10月と更新プログラムの適用を実施した。2月には、サーバ及びネットワーク装置のファームウェアアップデートも実施した。今後も、継続して更新プログラムの適用を実施する。
		III. 電子錠を設置し、夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を行う。また、設置箇所を増設し、利便性を確保する。	III. 今年度は予算の関係で増設を実施できなかったが、来年度以降、効果的と思われる箇所を優先して設置を推進していく予定である。
	⑩	I. 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定し、達成状況の点検を行う。	I. 年度当初に策定した年度計画に基づき、11月に各所掌委員会等で進めている状況を把握して、計画が達成できるように促し、3月に各実績報告に基づき、点検を行った。
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	I. 教育ITソリューションEXPOなどへの参加を通して、管理業務を効率化するためのシステムの調査を進める。	I. 教育ITソリューションEXPOに参加し、業務改善につながるシステム等の情報収集を実施した。また、研修会等で他高専の教職員と情報交換をすることで、他高専で導入されているシステム等について意見交換を実施した。	
5. 業務運営の効率化に関する事項	II. 寮の教員宿直業務の一部、事務宿日直及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化及び経費節減を図る。	II. 年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部、事務宿直及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。	